

当社や当社役職員を装った不審な投資勧誘にご注意ください

当社や当社の役職員を装い、投資勧誘または投資アドバイスのサイト等へ誘導する事案が確認されております。当社および当社の役職員が行っている事実は一切ございません。

これまでに当社に寄せられた主な事例

○当社の役員を騙り、当該役員主催で SNS を介し個人投資家向け投資セミナーが開催される

○Web より投資勧誘があり、プラットフォームへのログインを促される

これらは、当社とは一切関係がありません。

当社では、上記も含め、ホームページや SNS 等を介し投資勧誘等は行っておりません。また、当社のホームページには ID 登録してログインするサイトは存在しません。

※当該事案につきましては、すでに当社加入の一般社団法人日本投資顧問業協会および警察への届出を行っております。

ご相談窓口

警察庁

警察総合相談電話番号 電話：#9110(全国共通)

※ダイヤル回線及び一部の IP 電話で不通の場合は、都道府県警察の相談窓
[犯罪被害者等施策ホームページ - 警察庁 / 各都道府県警察の被害相談窓口](#)

関東財務局

理財部証券監督第二課

電話：048-613-3952

[悪質な投資勧誘にご注意下さい！：財務省関東財務局](#)

金融庁

金融サービス利用者相談室

(平日 10:00～16:00) 電話：0570-016811

※IP 電話・PHS からは、03-5251-6811 におかけください。

FAX:03-3506-6699

[金融サービス利用者相談室 皆様の「声」をお寄せください！：金融庁](#)

消費生活センター

消費者ホットライン 電話：0570-064-370

※IP 電話の方は、お住まいの地域の消費生活センターに直接ご連絡ください。

FAX:03-3506-6699

[全国の消費生活センター等_国民生活センター](#)